

大郷町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年6月8日 設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度		
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(82,185) 0 <82,185>	(0) 0 <0>	(82,185) 0 <82,185>		(20,686) 0 <20,686>	(61,499) 0 <61,499>								(Δ)1,124 Δ1,075 <Δ2,199>	79,986 79,986 79,986	0 0 0	79,986 79,986 79,986	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]1,075千円(国費: 895千円) 流用後交付対象事業費: 79,986千円(国費: 66,655千円) 事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]372千円(国費: 310千円) 流用後交付対象事業費: 81,061千円(国費: 67,550千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]752千円(国費: 626千円) 流用後交付対象事業費: 81,433千円(国費: 67,860千円)		
2	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅関連整備事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(840) 0 <840>		(840) 0 <840>									(0) 0 <0>	840 840 840	0 0 0	840 840 840	24 ~ 24	事業完了		
3	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(4,822) 0 <4,822>	(0) 0 <0>	(4,822) 0 <4,822>		(2,180) 0 <2,180>	(2,642) 0 <2,642>	(0) 0 <0>								(0) 0 <0>	4,822 4,822 4,822	0 0 0	4,822 4,822 4,822	26 ~ 27	事業完了	
4	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(390) 0 <390>	(0) 0 <0>	(390) 0 <390>		(136) 0 <136>	(118) 0 <118>	(136) 0 <136>	(0) 0 <0>							(0) 0 <0>	390 390 390	0 0 0	390 390 390	26 ~ 32	継続	
5	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(2,830) 0 <2,830>	(0) 0 <0>	(2,830) 0 <2,830>			(2,830) 0 <2,830>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>						(1,124) 1,075 <2,199>	8,955 8,955 8,955	0 0 0	8,955 8,955 8,955	28 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H31]1,075千円(国費: 895千円) 流用後交付対象事業費: 5,029千円(国費: 4,189千円) 継続 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H30]372千円(国費: 310千円) 流用後交付対象事業費: 3,954千円(国費: 3,294千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H28]752千円(国費: 626千円) 流用後交付対象事業費: 3,582千円(国費: 2,984千円)	
合 計							前回まで 今回 計	(91,067) 0 <91,067>	(0) 0 <0>	(91,067) 0 <91,067>		(21,526) 0 <21,526>	(61,499) 0 <61,499>	(2,316) 0 <2,316>	(2,760) 0 <2,760>	(2,966) 0 <2,966>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	94,993 94,993 94,993	0 0 0	94,993 94,993 94,993			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(91,067) 0 <91,067>	(0) 0 <0>	(91,067) 0 <91,067>		(21,526) 0 <21,526>	(61,499) 0 <61,499>	(2,316) 0 <2,316>	(2,760) 0 <2,760>	(2,966) 0 <2,966>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	94,993 94,993 94,993	0 0 0	94,993 94,993 94,993			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0 0 0	0 0 0	0 0 0			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(90,227) 0 <90,227>	(0) 0 <0>	(90,227) 0 <90,227>		(20,686) 0 <20,686>	(61,499) 0 <61,499>	(2,316) 0 <2,316>	(2,760) 0 <2,760>	(2,966) 0 <2,966>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	94,153 94,153 94,153	0 0 0	94,153 94,153 94,153		
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(840) 0 <840>		(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	840 840 840	0 0 0	840 840 840		

(様式 1-3)

大郷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	大郷町		事業実施主体 (直接/間接)	大郷町 (直接)	
総交付対象事業費	2,830 (千円)		全体事業費	8,955 (千円)	
事業概要					
1. 災害公営住宅の整備方針					
震災により居住する住家が全壊、大規模半壊し、住宅を失い、応急仮設住宅に入居する被災者で住宅の自力再建が困難な者(世帯)に対し、災害公営住宅を建設し整備するもの。					
応急仮設住宅入居者に対し、仮設住宅撤去後の住宅に関する意向調査の結果、災害公営住宅への入居希望者が最終的に3世帯であったため、被災者の居住の安定を図るため、3戸(木造2階建×1戸、木造平屋建×2戸)を建設し供給する。					
2. 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要					
①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、入居者の家賃負担軽減を図る。					
②事業費の算定については、別紙「事業費算定根拠」のとおり					
1年度の事業費は、 2,830千円					
(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)					
D-4-1 災害公営住宅整備事業より752千円(国費:626千円)を流用。これにより、交付対象事業費は2,830千円(2,358千円)から3,582千円(2,984千円)に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成30年1月17日)					
D-4-1 災害公営住宅整備事業より372千円(国費:310千円)を流用。これにより、交付対象事業費は3,582千円(2,984千円)から3,954千円(3,294千円)に増額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成31年1月11日)					
D-4-1 災害公営住宅整備事業より1,075千円(国費:895千円)を流用。これにより、交付対象事業費は3,954千円(3,294千円)から5,029千円(4,189千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成31年度>					
事業内容:近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額					
平成31年度事業費については、平成30年度の執行残金が無いことから1,075千円を事業費として計上するもの。					
※平成30年度申請事業費1,075千円 - 平成30年度執行事業費1,075千円 = 執行残金0千円					
平成31年度申請事業費1,075千円					
東日本大震災の被害との関係					
震災により、死者3名、重軽傷者6名、避難勧告者1世帯2名。家屋の被害においては住家だけで全壊50件、大規模半壊39件、半壊235件、一部損壊家屋781件(9月1日現在)を数え、住家以外の工場や倉庫、作業場、店舗等甚大な被害を及ぼした。					
避難所への避難者は、延べ2,150人。そのうち応急仮設住宅への入居者は15世帯で、災害公営住宅への入居希望者は3世帯。世帯収入の内訳は、月額収入259千円超が1戸、186千円~214千円が1戸、104千円以下が1戸と低所得世帯となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

大郷町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	2/3	(0)		(0)			【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額: [H31]1,075千円(国費: 895千円) 流用後交付対象事業費: 5,029千円(国費: 4,189千円)
								0		0			
								<0>		<0>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

大郷町災害復興交付金事業計画実施位置図



No.5 災害公営住宅家賃低廉化事業(第23回申請分)

凡 例	

1:50,000